

事務事業名	障害福祉サービス給付関連事業	事業期間	2007 ~	年度	係内番号	03
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	連絡先	316	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の 施策の 柱にお ける指 標と の関連 度	中						
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
		実行計画	04	障害者保健福祉計画	0201	福祉サービスの更なる充実と体制整備(生活支援)								
		項目		計画CD	計画名称	施策の 柱CD			施策の柱の名称					
予 算 事 業 名		障害福祉サービス給付費			会計コード	01	款	03	項	01	目	02	事業	03
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		身体障害者・知的障害者・精神障害者・難病患者・障害児等に対し、必要な障害福祉サービス及びサービス利用計画を提供する。サービス利用料は、前年の世帯の所得税額に応じて、負担上限月額が設定される。また、障害支援区分認定審査事務経費を諏訪広域連合に支払う。さらに、6市町村共通の事務システムを使用し、国保連への支払い及び資格管理等を行い、国保連に審査の委託料を支払う。												
現状と背景 (どうして)		障害児者の自立した生活や地域社会での生活への要望は高まっており、障害児者の生活を支援するため、障害福祉サービスは必要である。												
目 的	受益者 (誰のために)	障害福祉サービスを必要とする身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者、障害児及びその家族。												
	対象 (直接働きかけ る)	障害福祉サービスを必要とする身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者、障害児。												
	意 図 (どんな状態にしたいか)	障害児者の自立を支援し、生活の向上を図るとともに、家族の介護負担の軽減を図る。												
手 段 ・ 方 法 (どうやって)		障害児者より希望するサービス内容を聞き取り、申請書類にて世帯の所得税額等を確認し、受給者証を交付する。その後、障害福祉サービス及びサービス利用計画をサービス事業所から提供し、自立生活を支援する。												
評 価 指 標 の 作 成	活動 指 標	1	障害福祉サービスの支給	サービス決定者数	人	障害福祉サービスの支給決定者実人数 (サービス別決定者実人数の合計)	※							
		2	計画相談支援支給決定者数	計画相談決定者数	人	計画相談支援の支給決定者実人数	※							
		3												
	変更履歴													
	成 果 指 標	成果・効果は何？		指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など		最終目標値						
		1	障害福祉サービス給付件数	サービス給付件数	件	障害福祉サービスの年間給付件数		※						
2		計画相談支援給付件数	計画相談給付件数	件	計画相談支援の年間給付件数		※							
変更履歴														

項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費等(a)	円	725,828,798	789,255,000			
財源内訳						
国庫支出金	円	328,326,475	393,678,000			
県支出金	円	164,163,237	196,839,000			
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	233,339,086	198,738,000			
活動 指 標	サービス決定者数	目標	人	※	※	
		実績	人	581		
	計画相談決定者数	目標	人	※	※	
		実績	人	321		
	-	目標	人	※	※	
		実績	人			
成 果 指 標	サービス給付件数	目標	件	※	※	
		実績	件	6,549		
	計画相談給付件数	目標	件	※	※	
		実績	件	955		
	-	目標	件	※	※	
		実績	件			
備考	※対象者によって変動するため、目標値は設定しない。					

事務事業名	障害福祉サービス給付関連事業		事業期間	2007	～	年度	係内番号	03
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係			連絡先	316	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変異動指要標因分～析	施設や病院等からの地域生活への移行や提供事業所の数が増加したことに伴い、障害福祉サービスの利用希望者が増加している。				
	成果	障害福祉サービス利用希望者に対し、障害福祉サービスを適正に決定し、支払うことができた。				
	総合評価課題	障害福祉サービスの利用者数・支払金額の増大に伴い、事務量も増加しているため、今まで以上に適正な支給決定・実績確認に基づく支払事務を行う必要がある。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	拡充 拡大			
改革・改善の方向性の内容	成果 コスト	障害者総合支援法に位置づけられた事業であり、現状を維持しつつ適正に実施していく。 また、実績に基づいた適正な予算要求・交付金申請を行っていく。				

作成担当者	大坪 彩香				
最終評価責任者	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	補装具給付事業	事業期間	～	年度	係内番号	05
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	連絡先	316	

政策番号	01	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	04	障害者保健福祉計画	0201	福祉サービスの更なる充実と体制整備(生活支援)		

予算事業名	補装具給付費	会計コード	01	款	03	項	01	目	02	事業	05
-------	--------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
 身体障害者手帳を交付されている者や難病患者に対し、身体機能の障害を補うために必要な用具の購入又は修理費用(補装具費)を支給する。品目は多岐にわたり、一品目毎に基準額及び耐用年数が定められている。また、前年の世帯の所得税額に応じて、負担上限月額が設定される。

現状と背景
(どうして)
 身体障害者や難病患者が自立した日常生活を営む上で、補装具は欠くことができない。

目的
 対象 受益者(誰のために)
 補装具を必要とする身体障害者や難病患者。
 対象 対象(直接働きかける)
 補装具を必要とする身体障害者や難病患者。
 意図(どんな状態にしたいか)
 身体障害者や難病患者の自立を支援し、生活の向上を図る。

手段・方法
(どうやって)
 申請書類により世帯の所得税額や障害の程度を確認し、対象者に必要な用具の購入又は修理の費用として、支給券を交付する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1 補装具費の支給	申請件数	件	給付実績件数	※

評価指標の作成	成果指標	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1 身体的、経済的負担の軽減	給付件数	件	給付実績件数	※

実施状況	活動指標	申請件数	目標	実績	達成率	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		件	※	84	%	#VALUE!				

実施状況	成果指標	給付件数	目標	実績	達成率	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		件	※	84	%	#VALUE!				

備考 ※対象者によって変動するため、目標値は設定しない。

実施状況	活動指標	申請件数	目標	実績	達成率	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		件	※	84	%	#VALUE!				

事務事業名	補装具給付事業		事業期間	~	年度	係内番号	05
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係		連絡先	316	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果要因分析	補装具を使用している障害児者がそれぞれの補装具の耐用年数に合わせ、適正に補装具を使用しているため、給付件数が減少したと思われる。				
	総合評価	児童の補装具の需要が高まってきているため、県から補装具費支給に関する助言を受けつつ、適正な支給可否決定を行った。				
	課題	身体障害児者の自立生活支援に大きく寄与する事業であり、事業の内容をさらに周知していく必要がある。				
	改革・改善の方向性(ACIT) 内容及び	現状維持 現状維持 障害者総合支援法に位置づけられた事業であり、現状を維持しつつ適正に実施していく。				

作成担当者	大坪 彩香				
最終評価責任者	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	障害者手当給付事業	事業期間	～	年度	係内番号	06
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	連絡先	315	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中						
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
		実行計画	04	障害者保健福祉計画	0201	福祉サービスの更なる充実と体制整備(生活支援)								
		項目		計画CD	計画名称	施策の柱CD			施策の柱の名称					
予 算 事 業 名		障害者手当給付事業費			会計コード	01	款	03	項	01	目	02	事業	06
事務事業の概要		手当を支給することによって障害者の経済的な負担を軽減し、日常の家庭内及び社会における生活の安定を図る。												
現状と背景		障害者の生活の基盤となる所得保障制度を確立するため、障害基礎年金とあわせて創設されたものである。												
目的	対象	受益者	重度障害児者											
	対象	対象	精神又は身体の重度の障害により日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある人。 (障害児福祉手当及び特別障害者手当の障害程度認定基準「昭和60年12月28日社更第162号厚生省社会局長通知」による)											
手段・方法	意 図	重度障害者が経済的に安定した日常生活を送ることにより、本人及び家族の負担が軽減される。												
	方法	現況届書により世帯収入等の受給資格を確認し、対象者に特別障害者手当、障害児福祉手当等を支給する。 (支給月 2月、5月、8月、11月) 障害児福祉手当 14,580円/月(平成30年2月3月分) 14,650円/月(平成30年4月～平成31年1月分) 特別障害者手当 26,810円/月(平成30年2月3月分) 26,940円/月(平成30年4月～平成31年1月分)												
評価 指標 の 作 成	活動 指標	1	行政が活動することで作り出すもの	1 該当者に手当支給	適正な手当支給	人	現況調査により認定した該当者の人数	※						
		2												
		3												
	変更履歴													
	成果 指標	成果・効果は何？		1 経済的、精神的負担の軽減	該当者への手当支給	人	認定された受給者の人数	※						
		2												
変更履歴														

実 施 状 況 の 考 察	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	14,211,230	16,222,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円	10,658,422	12,090,000				
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	3,552,808	4,132,000				
	活動 指標	適正な手当支給	目標	人	※	※		
			実績	人	60			
達成率			%	#VALUE!	-	-	-	
-		目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	
成果 指標	該当者への手当支給	目標	人	※	※			
		実績	人	60				
		達成率	%	#VALUE!	-	-	-	
	-	目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	
備 考	※対象者によって変動するため、目標値は設定しない。							

事務事業名	障害者手当給付事業		事業期間	~	年度	係内番号	06
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係		連絡先	315	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果動向指標要因分析	目標達成。 長期入院や死亡で資格喪失になる方が増加しているが、実支給者の数は昨年度より2人増加。				
	総合評価	病院や訪問看護事業所などの職員からの制度に関する問い合わせや紹介が増加しているのは、制度周知が進んでいる結果だと思われる。				
	課題	法や通知等により福祉事務所を管理する地方公共団体が実施主体となり行われている法定事務であり、経費の3/4が国庫負担金で賄われている。対象者に制度周知を図り、適正な認定事務を行えるようにする必要がある。				
改革・改善の方向性(ACIT)	成果やコストの方向性の内容	現状維持 現状維持				
改革・改善の方向性(ACIT)	内容及び策	法定事務のため継続実施していく。関係機関と連携して、制度周知を徹底する。 * <H31> 特別障害者手当 27,200円 障害児福祉手当 14,790円				

作成担当者	柏木さおり				
最終評価責任者	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	心身障害福祉金等給付事業	事業期間	～	年度	係内番号	07
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	連絡先	315	

政策番号	基本計画体系	項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称	実行計画の施策の柱における指標との関連度
		基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業	
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業	
		実行計画	04	障害者保健福祉計画	0201	福祉サービスの更なる充実と体制整備(生活支援)	

予 算 事 業 名	心身障害福祉金等給付事業費	会計コード	01	款	03	項	01	目	02	事業	07
-----------	---------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
心身障害児及び心身障害者を対象に、日常生活の一助として市単独の心身障害福祉金等を支給する。

現状と背景
(どうして)
心身障害福祉金等を支給することで、重度の障害を持つ人を経済的に支援する必要がある。

目的
対象者 受益者(誰のために)
対象 身障手帳1・2級、療育手帳A、特別児童扶養手当1級の重度障害児及びその家族。身障手帳3級、療育手帳B1、特別児童扶養手当2級の障害を持つ準重度障害児及びその家族。特別障害者手当該当者と同等の障害のある方及びその家族。
意 図 (どんな状態にしたいか)
心身障害福祉金等の支給により、障害児者及びその家族の経済的・精神的負担の軽減を図る。

手段・方法
(どうやって)
毎月前月申請分の受給資格を認定し、定められた月(7月、11月、3月)に心身障害福祉金を支給する。
重度障害児 年額48,000円(4,000円/月)
準重度障害児 年額24,000円(2,000円/月)
重度障害者 年額24,000円(")
介護福祉金(年額50,000円)については、支給要件を確認し、該当者の介護者に対して12月に支給する。

評価指標の作成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1 該当者に手当支給	適正な手当支給	人	受給資格を認定した該当者の実人数	※
成果指標	変更履歴	成果・効果は何?	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1 経済的・精神的負担の軽減	適正な手当支給	人	手当を受けた受給者の実人数	※

実 施 状 況	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	7,169,500	7,868,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	7,169,500	7,868,000			
D O 備 考	活動指標	適正な手当支給	目標	※	※		
		実績	人	207			
		達成率	%	#VALUE!	-	-	-
	成果指標	適正な手当支給	目標	※	※		
		実績	人	207			
		達成率	%	#VALUE!	-	-	-
※対象者によって変動するため、目標値は設定しない。							

事務事業名	心身障害福祉金等給付事業		事業期間	~	年度	係内番号	07
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係		連絡先	315	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 (CHICK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変異動指要標因分～析	目標を達成。 関係部署と連携して制度周知に努め、手帳交付時や市単年金の資格管理作業の際に該当者に漏れがないかを確認していることにより、前年度に比べ実支給者数は6人増加。				
	総合評価	関係部署との障害を持つ方やその家族を経済的に支える一助となっているため今後も事業を継続する必要がある。				
	課題	該当者に対して漏れなく制度のご案内をして、受給していただけるよう周知に努める必要がある。				
	改革・改善の方向性(ACIT)策び内容	現状維持 現状維持				
改革・改善の方向性(ACIT)策び内容	成果やコストの方向性の内容	該当者が制度利用できるように関係部署と連携して周知を徹底する。併せてより重度の障害程度の方が該当の特別障害者手当及び障害児福祉手当の制度についても幅広く周知する機会となるよう努める。				

作成担当者	柏木さおり				
最終評価責任者	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	諏訪養護学校学童クラブ事業	事業期間	2001 ~	年度	係内番号	08
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	連絡先	316	

政策 番号	01	基本 計画 体系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	中					
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業							
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業							
			実行計画	04	障害者保健福祉計画	0201	福祉サービスの更なる充実と体制整備(生活支援)							
予 算 事 業 名		諏訪養護学校学童クラブ事業費			会計コード	01	款	03	項	01	目	02	事業	08
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		昼間、就労等により保護者がいない諏訪養護学校に通学する小学部、中学部の児童及び生徒に対して、児童及び生徒の健全な育成を図るため、放課後、夏休み等の長期休暇に児童及び生徒を預かり、諏訪養護学校にて学童保育を行う。また、この街福祉会と茅野バス観光に委託料を支払う。												
現状と背景 (どうして)		女性の社会参加の促進、保護者の就労支援のため、学童保育に対するニーズが高まっているため、学童クラブは必要である。												
目 的	受 益 者 (誰のために)	諏訪養護学校に通学する小学部、中学部の児童及び生徒で、昼間、保護者が就労等により家庭にいない者及び適正な保護に欠ける者及びその家族。												
	対 象 (直接働きかける)	諏訪養護学校に通学する小学部、中学部の児童及び生徒。												
	意 図 (どんな状態にしたいか)	放課後や長期休暇に、児童及び生徒を学童保育することにより、保護者の就労支援及び介護負担の軽減を図る。また、児童及び生徒には、安心して過ごせる場所を提供する。												
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	この街福祉会と委託契約を結び、諏訪養護学校にて、放課後から午後5時まで学童保育を行う（長期休暇中は、午前8時30分から午後5時30分まで実施。）。利用する児童及び生徒は、障害の程度が重度な児童及び生徒が多いため、児童及び生徒1人に対し、指導員1人を配置している。また、茅野バス観光と委託契約を結び、平日は学校から運動公園まで、長期休暇中は学校から運動公園までの往復の送迎バスを運行している。学童クラブの利用料は、月額4,100円（長期休暇中は1日につき600円）を保護者から徴収している。													
	行政が活動することで作り出すもの													
評 価 指 標 の 作 成	活動 指標	1	学童クラブの年間開設日数	年間開設日数	日	放課後及び長期休暇中の開設日数	250							
		2	学童クラブの年間延べ利用者数	年間延べ利用者数	人	利用した延べ人数	※							
		3	学童クラブの申込者数	申込者数	人	申込みをした人数	※							
	変更 履歴													
	成 果 指 標	成果・効果は何？			指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値						
		1	一日当たりの平均利用者数	平均利用者数	人	年間延べ利用者数÷年間開設日数	※							
2														
変更 履歴														

実 施 状 況 （ D O ）	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	19,866,557	22,302,000				
		国庫支出金	円	1,629,333	1,637,000				
		県支出金	円	1,629,333	1,637,000				
		地方債	円						
		その他特定財源	円	5,131,590	7,705,000				
	一般財源	円	11,476,301	11,323,000					
	活 動 指 標	年間開設日数	目標	日	250	250			
			実績	日	250				
		年間延べ利用者数	目標	人	※	※			
実績			人	2,376					
申込者数		目標	人	※	※				
		実績	人	16					
成 果 指 標	平均利用者数	目標	人	※	※				
		実績	人	10					
	—	目標	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—	—		
	—	目標	—	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—	—		
備考	※対象者によって変動するため、目標値は設定しない。								

事務事業名	諏訪養護学校学童クラブ事業		事業期間	2001	~	年度	係内番号	08
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係			連絡先	316	

事業 評価 価値	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 動 指 要 標 因 分 析	放課後等デイサービスの事業所の数が増えてきている。そのため、学童クラブと放課後等デイサービスを併用する児童が増え、利用者数は減少したと思われる。				
	成果	利用希望者に対し、適正に決定し、学校や委託先の事業所とも連携し、実施することができた。				
	課題	諏訪養護学校学童クラブの利用児童生徒の障害程度の重度化により、複雑な支援を必要とする場面が多くなっている。事業の内容をさらに周知していく必要がある。				
	改革・改善の方向性(ACIT)策 内容及び内容	<p>現状維持</p> <p>現状維持</p> <p>利用者の減少に伴い、コストが減少すると見込まれるため、必要量の分析を行っていく。 平成25年度から、「この街福祉会」に運営を委託し、諏訪養護学校にて実施を始めたことで安定した運営が行われているが、児童生徒が安全に過ごすためには、学校との連携は不可欠である。</p>				

作成担当者	大坪 彩香				
最終評価責任者	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	地域活動支援センター事業	事業期間	～	年度	係内番号	09
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	連絡先	315	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の施策の柱における指標との関連度	中							
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業									
		実行計画	04	障害者保健福祉計画	0201	福祉サービスの更なる充実と体制整備(生活支援)									
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱CD	施策の柱の名称									
計	予 算 事 業 名	地域活動支援センター事業費				会計コード	01	款	03	項	01	目	03	事業	01
画	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	茅野市地域活動支援センターである「ひまわりの里」の運営安定を図るため、事業主体に対し補助金を交付する。													
P L A N	現状と背景 (どうして)	障害のある方が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進を図るとともに、日常生活に必要な便宜の供与を適切かつ効果的に行う必要がある。また、家に閉じこもりがちな当事者たちの通所を促すことで、本人だけでなく家族を支援することにつながる。													
	目的	受益者 (誰のために)	地域活動支援センターに通所する者												
	対象	対象 (直接働きかける)	地域活動支援センターを運営する事業主体 (NPO法人やまびこ会)												
	意図 (どんな状態にしたいか)	地域活動支援センターの運営の安定を図り、障害者の社会参加の場の提供し、日常生活及び社会生活の自立を支援する。													
A C T I O N	手段・方法 (どうやって)	茅野市地域活動支援センターである「ひまわりの里」を運営する「NPO法人やまびこ会」に対し補助金を交付する。													
	評価 指標 の 作 成	活動指標	行政が活動することで作り出すもの	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	障害者の社会参加の場の提供	登録人数	人	諏訪地域6市町村合計登録者数	※								
		2													
成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値										
1	通所者の受け入れ	平均通所者数	人	月平均通所者数	※										
2															

実 施 状 況 D O C U M E N T	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	事業費等(a)	円	7,969,000	7,969,000				
	財源内訳							
	国庫支出金	円	1,497,000	1,876,000				
	県支出金	円	749,000	938,000				
	地方債	円						
	その他特定財源	円	4,208,000	3,631,000				
	一般財源	円	1,515,000	1,524,000				
	活動 指標	登録人数	目標	※	※			
			実績	70				
達成率			%	#VALUE!	-	-	-	
-		目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	
成果 指標	平均通所者数	目標	※	※				
		実績	6					
		達成率	%	#VALUE!	-	-	-	
	-	目標	-					
		実績	-					
		達成率	%	-	-	-	-	
備 考	※対象者によって変動するため、目標値は設定しない。							

事務事業名	地域活動支援センター事業		事業期間	~	年度	係内番号	09
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係		連絡先		315

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	～成果変異動指要標因分～析	前年度と比べ延通所者数が622人減少した。頻繁に利用していた方内、就労B型や一般就労へ移行した方が4名いたり、入院等で通えなくなった方が2人いることが分かった。ステップアップは望ましいことであり、社会参加の第一歩の場としての役割は果たせていると思う。				
	総合評価	活動目標の登録者数は諏訪6市町村合わせて70人で目標を達成。行事や手作り昼食会や健康相談など事業内容は充実しており、地活センターとしての機能は果たせていると思う。				
	課題	1日平均通所者数は目標値7人は達成できず、6.26人であった。ほぼ毎日通所している方もあれば、理由不明で通所しなくなっている方も存在する。多様なニーズに対応できる体制を作っていく必要がある。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革の方向性の内容	この事業は、障害者総合支援法の地域生活支援事業における市町村必須事業であり、体制整備を継続する必要がある。茅野市以外の諏訪地域の5市町村からの利用者も受け入れ各市町村から負担金を納付していただいている。事業を委託している法人の職員とともに各市町村の職員が連携して支援にあたるよう利用者の通所状況や様子を情報共有する仕組みを作る必要がある。				

作成担当者	柏木さおり				
最終評価責任者	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	日常生活用具等給付事業	事業期間	～	年度	係内番号	13
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	連絡先	316	

政策 番号	01	基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業	実行計画の 柱における 指標との 関連度	中						
		基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業								
		実行計画	04	障害者保健福祉計画	0201	福祉サービスの更なる充実と体制整備(生活支援)								
		項目	計画CD	計画名称	施策の柱ID	施策の柱の名称								
予 算 事 業 名	日常生活用具給付等事業費				会計コード	01	款	03	項	01	目	03	事業	05
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	身体障害者手帳等を交付されている者に日常生活の便宜を図るために必要な用具を給付する。													
現状と背景 (どうして)	身体障害者等が自立した日常生活を営む上で、日常生活用具は欠くことができない。													
目 的	受 益 者 (誰のために)	身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者及び難病等患者												
	対 象 (直接働きかける)	身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者及び難病等患者のうち、日常生活用具給付の対象となる者												
	意 図 (どんな状態にしたいか)	障害者が住み慣れた環境で、自立した日常生活を営む。												
手 段 ・ 方 法 (どうやって)	申請をした障害者の日常生活の便宜を図るために、障害者の日常生活を総合的に支援する法律及び茅野市障害者地域生活支援条例に基づき必要な用具を給付する。													
評 価 指 標 の 作 成	活動指標	1	日常生活用具の給付	申請件数	件	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	自立生活を促進する目安として申請件数とする	最終目標値	※					
		2												
		3												
	変更履歴													
	成果指標	1	障害者等が自立した生活を送ることができる	給付件数	件	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	給付することにより、自立した生活を送ることができる	最終目標値	※					
		2												
変更履歴														

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	11,987,449	16,000,000				
		国庫支出金	円	4,971,000	8,000,000				
		県支出金	円	2,482,000	4,000,000				
		地方債	円						
		その他特定財源	円						
	一般財源	円	4,534,449	4,000,000					
	活動指標	申請件数	目標	件	※	※			
			実績	件	1,250				
			達成率	%	#VALUE!	-	-	-	-
-		目標	-						
		実績	-						
		達成率	%	-	-	-	-	-	
成果指標	給付件数	目標	件	※	※				
		実績	件	1,250					
		達成率	%	#VALUE!	-	-	-	-	
	-	目標	-						
		実績	-						
		達成率	%	-	-	-	-	-	
備 考	※対象者によって変動するため、目標値は設定しない。								

事務事業名	日常生活用具等給付事業		事業期間	~	年度	係内番号	13
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係		連絡先	316	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因分析	給付ことによるデータ管理と適正な運用の実施によって、目標値を達成することができた。				
	総合評価 成果	目標値を超える申請を受け、支給を行う事が出来た。身体障害者手帳及び療育手帳を交付されている者の日常生活支援に貢献することができた。				
	課題	身体障害者手帳及び療育手帳を交付されている者の自立生活支援に大きく寄与する事業であり、事業の内容をさらに周知していく必要がある。				
改革・改善の方向性(ACIT)	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革・改善の方向性の内容	障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置付けられた事業である。制度の周知等徹底を図り、適正な制度運用を進めていく。				

作成担当者	本澤里恵				
最終評価責任者	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	訪問入浴サービス事業	事業期間	～	年度	係内番号	14
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	連絡先	316	

政策 番号	01	基本 計画 体系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	中
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業		
			実行計画	04	障害者保健福祉計画	0201	福祉サービスの更なる充実と体制整備(生活支援)		

予 算 事 業 名	訪問入浴サービス事業費	会計コード	01	款	03	項	01	目	03	事業	06
-----------	-------------	-------	----	---	----	---	----	---	----	----	----

事務事業の概要
(簡潔にわかりやすく)
家庭において入浴することが困難な寝たきりの身体障害者等に対し、訪問入浴サービスを行う。

現状と背景
(どうして)
家庭において入浴することが困難な障害者の入浴の機会を確保することは、福祉の向上に寄与するため。

目的
対象 受益者 (誰のために)
対象 家庭において入浴することが困難な寝たきりの身体障害者
意 図 (どんな状態にしたいか)
家庭において入浴することが困難な寝たきりの身体障害者等に対し、訪問入浴サービスを行うことにより、障害者の福祉の向上並びにその家族の身体的及び精神的な負担の軽減を図ることを目的とする。

手段・方法
(どうやって)
訪問入浴事業者が対象者の自宅を訪問し、浴槽を提供して、入浴及び洗髪、血圧、脈拍及び体温の測定、健康相談、健康についての助言等のサービスを実施する。

評価 指標 の 作成	活動 指標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		1	訪問入浴サービス提供事業所数	事業所数	箇所	サービス提供事業所を確保することで利用促進に繋がる。
	2					
	3					
	変更履歴					
成果 指標	成果・効果は何？		指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
	1	訪問入浴サービス利用人数	利用人数	人	実利用人数を集計し、利用ニーズを把握する。	※
	2					
	変更履歴					

実 施 状 況 考	項 目	単位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			事業費等(a)	円	1,850,000	3,000,000	
財 源 内 訳	国庫支出金	円	738,000	1,500,000			
	県支出金	円	369,000	750,000			
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円	743,000	750,000			
活 動 指 標	事業所数	目標	※	※			
		実績	2				
		達成率	%	#VALUE!	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
成 果 指 標	利用人数	目標	※	※			
		実績	3				
		達成率	%	#VALUE!	-	-	-
	-	目標	-				
		実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-
備 考	※対象者によって変動するため、目標は設定しない。						

事務事業名	訪問入浴サービス事業	事業期間	~	年度	係内番号	14
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	連絡先	316	

事業 評価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果				
	コスト					
課長評価日						

事業 後 評価 価値 (CHECK)	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	成果 要因 分析	サービスセンターと連携し、該当になるような事例の把握を進めたことにより、利用者に必要なサービスを提供することができた。				
	成果	サービスセンターとの連携を図り、制度周知を進めたことにより、サービスの利用が必要な者に対してスムーズなサービス提供を行う事ができた。				
	課題	利用希望の際にはすぐ対応できるようサービスセンターとの連携が必要である。今後、利用が増えることが考えられるため、サービス提供事業者の確保が必要である。				
	改革・改善の方向性(ACIT) 策 び 容	現状維持				
改革・改善の方向性(ACIT) 策 び 容	現状維持					
改革・改善の方向性(ACIT) 策 び 容	実際の制度運用についてはサービスセンターとの連携を進めるとともに制度の周知を図る。					

作成担当者	本澤 里恵				
最終評価責任者	井出 弘				
最終評価年月日	2019年5月17日				

事務事業名	障害児支援事業	事業期間	～	年度	係内番号	16
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係	連絡先	316	

政策 番号	01	基本 計画 体系	項目	計画CD	計画名称	施策の 柱CD	施策の柱の名称	実行計画 の施策の 柱におけ る指標と の関連度	中					
			基本計画①	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業							
			基本計画②	01	地域福祉計画	0000	複数の柱にまたがる事業							
			実行計画	04	障害者保健福祉計画	0201	福祉サービスの更なる充実と体制整備(生活支援)							
予 算 事 業 名		障害児支援事業費			会計コード	01	款	03	項	01	目	03	事業	08
事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)		障害児・者の在宅生活を支援する。必要時に介護を提供できる体制を整えるほか、訓練等に要する費用の一部を負担する。												
現状と背景 (どうして)		<ul style="list-style-type: none"> 医療ケアを必要とする障害児・者を受入れのためには看護師配置が必須である。 障害児（者）が家庭において介護できない場合に備え、必要時に安心して介護を依頼できる体制を整え、在宅生活を支援することが求められている。 												
目 的	受 益 者 (誰のために)	<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケアを必要とする障害児・者の日中活動の場の提供を行うため、新たに看護師配置を行った施設及び事業所 在宅の身体障害児（者）、知的障害児（者）、精神障害児（者）、発達障害児（者）及びその介護者 												
	対 象 (直接働きかけ る)	<ul style="list-style-type: none"> この街きッズ学園 在宅の身体障害児（者）、知的障害児（者）、精神障害児（者）、発達障害児（者）及びその介護者 												
意 図 (どんな状態にしたいか)	障害児の自己実現と社会参加を促進し、安心して生活を送れるようにする。													
	手 段 ・ 方 法 (どうやって)	<ul style="list-style-type: none"> この街きッズ学園にて感覚機能訓練事業を実施し（飯訪市からの委託事業）、経費を6市町村で負担する。 登録介護者（個人や民間団体等）が登録介護者宅（事業所）において、一時的に時間単位で障害児（者）を預かり、介護サービスを提供する（一人あたり年間300時間以内）。 												
評 価 指 標 の 作 成	活 動 指 標	行政が活動することで作り出すもの	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	この街きッズ学園通所人数	通所人数	人	通所人数を計測し、感覚機能訓練事業の利用状況を確認する。	※							
		2	タイムケア事業の利用回数	延べ事業利用回数	回	延べ利用回数を確認し、利用状況を確認する。	※							
		3	介護サービスを提供する団体等の登録	登録介護事業者数	箇所	登録箇所の確認により、サービス提供実施体制の確保を図る。	15							
	変 更 履 歴													
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値								
		1	この街きッズ学園通所月数	通所延べ月数	月	通所延べ月数を計測し、感覚機能訓練事業の利用状況を確認する。	※							
		2	サービス利用量	延べ利用時間数	時間	利用時間を計測し、事業の利用状況を確認する。	※							
		変 更 履 歴												

実 施 状 況	財 源 内 訳	項 目	単 位	2018年度(H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
		事業費等(a)	円	4,475,383	5,207,000				
		国庫支出金	円	1,714,000	2,505,000				
		県支出金	円	858,000	1,335,000				
		地方債	円						
		その他特定財源	円						
	一 般 財 源	円	1,903,383	1,367,000					
	活 動 指 標	通所人数	目標	人	※	5			
			実績	人	5				
		延べ事業利用回数	目標	回	※	2,300			
実績			回	2,033					
登録介護事業者数		目標	箇所	15	15				
		実績	箇所	15					
成 果 指 標	通所延べ月数	目標	月	※	50				
		実績	月	57					
	延べ利用時間数	目標	時間	※	6,000				
		実績	時間	5,525					
	達成率	%	%	#VALUE!	—	—	—	—	
		%	%	#VALUE!	—	—	—	—	
備 考	※対象者によって変動するため、目標は設定しない。								

事務事業名	障害児支援事業		事業期間	~	年度	係内番号	16
担当部署	健康福祉部	地域福祉課	障害福祉係		連絡先	316	

中 評 価	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	当年度開始後、約5ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化					
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)					
	翌年度方向性	成果 コスト				
備考	課長評価日					

事 後 評 価 （ C H E C K ）	項目	2018年度 (H30)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	(成果指標要因)	申請により決定するためどのくらいの申請があるか予測はつかみにくいが、利用者に必要なサービスを提供することができた。				
	成果	重度心身障害児(者)等支援事業は本事業により医療的ケアが必要な障害児・者を受入れる施設及び事業所が増えることで家庭介護の負担軽減と共に、住み慣れた地域での生活が継続され「地域を基盤とした生活支援」の実現に寄与する事業である。心身障害児感覚機能訓練事業を行っているこの街きつず学園は障害児が通所・訓練できる貴重な社会資源であり、間接的ではあるが今後も継続して支援していく。				
	総合評価 課題	看護師等配置に係る費用を助成することにより、家庭介護の負担軽減が見込まれる事業であり、医療的ケアを必要とする障害児・者の受入れができるよう施設及び事業所を継続して支援していく必要がある。タイムケア事業に対する利用者のニーズは高く、今後在宅支援を継続していくためにも計画通り事業を進めること、制度の周知を行うことが必要である。障害児(者)の在宅支援に大きく寄与する事業であり、事業の内容をさらに周知していく必要がある。				
改 善 の 方 向 性 （ A C T ）	翌年度方向性	成果 コスト	現状維持			
	改革	成果 コスト	現状維持			
	改善の方向性の内容	重度心身障害児(者)等に対する支援事業は医療的ケアが必要な障害児・者を受入れる施設及び事業所が増えることで家庭介護の負担軽減と共に、住み慣れた地域での生活が継続され「地域を基盤とした生活支援」の実現に寄与する事業である。間接的ではあるが今後も継続して支援していく。保健福祉サービスセンターと連携し、対象者の実態把握に努め、適正な事業決定を継続して行う。				
作成担当者	清水 利恵					
最終評価責任者	井出 弘					
最終評価年月日	2019年5月17日					